

各指定試験機関・指定登録機関の状況

	頁
・ (財) 医療機器センター	1
・ (公財) テクノエイド協会	3
・ (財) 歯科医療研修振興財団	5
・ (財) 日本救急医療財団	7
・ (財) 東洋療法研修試験財団	9
・ (財) 柔道整復研修試験財団	11
・ (財) 医療研修推進財団	13

《試験問題の作成から実施・登録までの過程》

(試験問題の作成から実施までの業務)

- 3月～5月 : 試験委員の選任
3月 : 試験委員会年間会議説明(厚生労働省)
6月 : 選任の届出(厚生労働省)
7月 : 試験委員の発令
8月～1月 : 試験委員会
(方針決定・出題依頼、問題選定、決定、校正)
1月 : 願書受付(試験問題部数決定)
2月 : 問題印刷
3月 : 国家試験実施
3月 : 採点処理
3月 : 試験委員会(合否判定)
3月 : 合格発表

○試験委員会

- ・年7回実施
- ・試験委員長、副試験委員長及び試験委員 42名
- ・財団側は理事長、専務以下4名
- ・資料作成の期間として委員会毎に2～3週間が必要

○試験委員

医学及び工学の大学教授、准教授、病院長及び養成校の専任教員

○出題は、180問

《試験実施体制》

①試験委員の確保

医学及び工学の大学教授、准教授、助教、病院長及び養成所の専任教員等の有識者の確保を行っている。

②出願受付・審査(平成23年度)

出願者数 2,008人
受験者数 1,959人

③試験会場の確保

毎年、全国で4ヶ所。受験者数に対応した大学キャンパス等の試験会場を確保している。

④試験運営

- ・試験の実施箇所・場所
北海道、東京都、大阪府及び福岡県
- ・担当人員数
財団本部 7人
試験会場総括者、会場本部員、主任監督者及び監督員 約200人
- ・試験本部長、試験本部員、試験総括者、監督主任者及び試験監督員を配置し、試験の厳正かつ円滑な実施を図っている。

⑤合格発表

- ・財団及び厚生労働省にて合格者名簿を公表
- ・合格証を送付
- ・なお、速報として、財団及び厚生労働省のホームページにおいて公表

《試験事務の収支状況》

(平成22年度実績)

収入 71,826,986円

支出 71,783,318円

収支 43,668円

過去3年度分の収支状況

(参考)収支状況の推移

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収支	△10,533,390円	△14,722,824円	2,040,491円
次期繰越	56,380,359円	41,657,535円	43,698,026円

※収支に投資額は含まない。

《試験手数料の積算根拠》

○受験手数料:30,800円(平成23年度改訂時)

人件費 23,900千円

物件費 37,731千円

計 61,631千円

出願者数の平均(過去3回) 1,979人

受験者数の平均(過去3回) 1,933人

今後の動向を見据え出願者数を2,000人とした

 $61,631千円 \div 2,000人 = 30,815円$

1件当たり計上単価 30,800円

《試験問題の作成から実施・登録までの過程》

(試験問題の作成から実施までの業務)

～5月 : 試験委員の選任

6月 : 試験委員の発令

6月 : 選任の届出(厚生労働省)

7月～12月 : 試験委員会

(方針決定・出題依頼、問題選定、決定、校正)

1月 : 願書受付(試験問題部数決定)

2月 : 問題印刷

3月 : 国家試験実施

3月 : 採点処理

3月 : 試験委員会(合否判定)

3月 : 合格発表

○試験委員会

・年6～7回実施。

・試験委員長及び試験委員 16名

・財団側は理事長、常務理事以下3名

・資料作成の期間として委員会毎に1～2週間が必要

○試験委員

医学、工学、理学療法士、作業療法士、義肢装具士の大学教授、准教授、病院長及び義肢装具士学校・養成校の専任教員

○出題は、100問

《試験実施体制》

①試験委員の確保

医学、工学、理学療法士、作業療法士、義肢装具士の大学教授、准教授、病院長及び義肢装具士学校・養成校の専任教員等の義肢装具に関する有識者の確保を行っている。

② 出願受付・審査

出願者数 223人(平成23年度)

③ 試験会場の確保

全国で1カ所

④ 試験運営

・試験の実施箇所・場所

東京都

・担当人員数

財団本部 1人

試験会場総括者、監督主任者及び監督員 6人

・試験総括者、監督主任者及び試験監督員を配置し、試験の厳正かつ円滑な実施を図っている。

⑤ 合格発表

・財団及び厚生労働省にて合格者番号を公表

・合格証書を送付

・なお、速報として、財団及び厚生労働省のホームページにおいて公表

《試験事務の収支状況》

(平成22年度実績)

収入 13,114,802円

支出 12,646,055円

収支 468,747円(※)

(※)東日本大震災の影響による交通機関不通に伴う試験委員会欠席者の委員手当及び旅費等

過去3年度分の収支状況

(参考)収支状況の推移

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収支	△914,798円	0円	0円
次期繰越	0円	0円	0円

※収支に投資額は含まない。

《試験手数料の積算根拠》

○受験手数料:59,800円(平成23年度改訂時)

人件費 4,405千円

物件費 8,093千円

計 12,498千円

受験者数(平成23年度受験見込者)

209人

12,498,000円÷209人≒59,799円

1件当たり計上単価 59,800円

《試験問題の作成から実施・登録までの過程》

(試験問題の作成から実施までの業務)

- 3月～5月：試験委員の選任
- 6月：試験委員会年間会議進行説明(厚生労働省)
- 6月：試験委員の発令
- 7月：選任の届出(厚生労働省)
- 8月～12月：試験委員会
(方針決定・出題依頼、問題選定、決定、校正)
- 1月：願書受付(試験問題部数決定)
- 1月～2月：問題印刷
- 3月：国家試験実施
- 3月：採点処理
- 3月：試験委員会(合否判定)
- 3月：合格発表

(免許登録等の業務)

- 3月～5月：新規免許登録業務
- 4月～3月(随時)：書換え、再交付等の免許登録業務

○試験委員会

- ・年7回実施
- ・試験委員長、副試験委員長及び試験委員 35名
- ・財団側は理事長、事務局長以下11名
- ・資料作成の期間として委員会毎に2～3週間が必要

○試験委員

医学、歯科医学、薬学、歯科衛生士の大学教授、准教授、病院長及び歯科衛生士学校・養成校の専任教員

○出題は、220問

《試験実施体制》

① 試験委員の確保

医学、歯科医学、薬学、歯科衛生士の大学教授、准教授、病院長及び歯科衛生士学校・養成校の専任教員等の歯科衛生業務に関する有識者の確保を行っている。

② 出願受付・審査

出願者数 3,683人(平成23年度)

③ 試験会場の確保

毎年、全国で10カ所。受験者数に対応した大学キャンパス等の試験会場を確保している。

④ 試験運営

・試験の実施箇所・場所

北海道、宮城県、東京都、新潟県、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県及び沖縄県

・担当人員数

財団本部 11人

試験会場総括者、会場本部員、監督主任者及び監督員 約 230人

・試験本部長、試験本部員、試験総括者、監督主任者及び試験監督員を配置し、試験の厳正かつ円滑な実施を図っている。

⑤ 合格発表

- ・財団及び厚生労働省にて合格者名簿を公表
- ・合格証書を送付
- ・なお、速報として、財団及び厚生労働省のホームページにおいて公表

《試験事務の収支状況》

(平成22年度実績)

収入 85,108,833円

支出 71,785,909円

収支 13,322,924円

過去3年度分の収支状況

(参考)収支状況の推移

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収支	6,114,972円	△7,137,299円	34,061,659円

※収支に投資額は含まない。

《試験手数料の積算根拠》

○受験手数料:14,300円(平成12年度改訂時)

人件費 31,224,000円

物件費 64,073,000*円

計 95,297,000円

受験者数の平均(過去3回)

6,632人

95,297,000円÷6,632人≒14,300円

1件当たり計上単価 14,300円

○免許登録手数料:4,750円(平成12年度改訂時)

人件費 15,345,000円

物件費 16,897,000円

計 32,242,000円

合格者数の平均(過去3回)

6,736人

32,242,000円÷6,736人≒4,750円

1件当たり計上単価 4,750円

《試験問題の作成から実施・登録までの過程》

(試験問題の作成から実施までの業務)

- 2月～4月 : 試験委員の選任
- 4月 : 試験委員会年間会議進行説明(厚生労働省)
- 4月 : 試験委員の選任発令
- 4月 : 選任の届出(厚生労働省)
- 7月～1月 : 試験委員会
(方針決定・出題依頼、問題選定、決定、校正)
- 1月 : 願書受付(試験問題部数決定)
- 1月 : 問題印刷
- 3月 : 国家試験実施
- 3月～4月 : 採点処理
- 4月 : 試験委員会(合否判定)
- 4月 : 合格発表

(免許登録等の業務)

- 4月～6月 : 新規免許登録業務
- 4月～3月(随時) : 書換え・再交付等の免許登録業務

○試験委員会

- ・年6回実施
- ・試験委員長、副試験委員長及び試験委員 45名
- ・財団側は理事長、事務局長以下5名
- ・資料作成の期間として委員会毎に2～3週間が必要

○試験委員

医学の大学教授、准教授、病院長、副院長及び救急救命士教育施設の専任教員

○出題は、200問

《試験実施体制》

① 試験委員の確保

医学の大学教授、准教授、病院長、副院長及び救急救命士教育施設の専任教員等の救急救命業務に関する有識者の確保を行っている。

② 出願受付・審査

出願者数 約2,600人(平成23年度)

③ 試験会場の確保

毎年、全国で5カ所。受験者数に対応した大学キャンパス等の試験会場を確保している。

④ 試験運営

・試験の実施個所・場所

北海道、東京、愛知県、大阪府及び福岡県

・担当人員数

財団本部 5人

試験会場総括者、会場本部員、監督主任者及び監督員 約170人

・試験本部長、試験本部員、試験総括者、監督主任者及び試験監督員を配置し、試験の厳正かつ円滑な実施を図っている。

⑤ 合格発表

・財団及び厚生労働省にて合格者名簿を公表

・合格証書を送付

・なお、速報として、財団及び厚生労働省のホームページにおいて公表

《試験事務の収支状況》

(平成22年度実績)

収入 90,651,311円
 支出 91,365,565円
 収支 △ 714,254円(※)

(※)受験手数料の引き下げ(21'~)及び受験者数の減による。

過去3年度分の収支状況

(参考)収支状況の推移

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収支	20,163,221円	21,114,550円	5,687,168円
次期繰越	249,995,873円	269,095,085円	30,445,658円

※収支に投資額は含まない。

《試験手数料の積算根拠》

○受験手数料:30,300円(平成21年度改訂時)

人件費 22,679,000円
 物件費 57,583,000円
 計 80,262,000円

受験者数の平均(過去3回)

2,649人

 $80,262,000円 \div 2,649人 \doteq 30,299円$

1件当たり計上単価 30,300円

○免許登録手数料:6,800円(平成21年度改訂時)

人件費 10,117,000円
 物件費 4,761,000円
 計 14,878,000円

合格者数の平均(過去3回)

2,181人

 $14,878,000円 \div 2,181人 \doteq 6,822円$

1件当たり計上単価 6,800円

《試験問題の作成から実施・登録までの過程》

(試験問題の作成から実施までの業務)

- 3月～ 5月：試験委員の選任
- 7月：試験委員会年間会議進行説明(厚生労働省)
- 7月：試験委員の発令
- 7月：選任の届出(厚生労働省)
- 7月～12月：試験委員会
(方針決定・出題依頼、問題選定、決定、校正、
点字・CD校正)
- 12月：願書受付(試験問題部数決定)
- 12月：問題印刷
- 2月：国家試験実施
- 2月～ 3月：採点処理
- 3月：試験委員会(合否判定)
- 3月：合格発表

(免許登録等の業務)

- 3月～ 5月：新規免許登録業務
- 4月～ 3月(随時)：書換え・再交付等の免許登録業務

○試験委員会

- ・年14回実施
- ・試験委員長、副試験委員長及び試験委員 47名
- ・財団側は理事長、事務局長以下4名
- ・資料作成の期間として委員会毎に2～3週間が必要

○試験委員

医学、東洋医学の大学教授、准教授等及びあん摩マッサー
ジ指圧師、はり師、きゅう師学校・養成施設の専任教員等

○出題は、160問

《試験実施体制》

① 試験委員の確保

医学、東洋医学の大学教授、准教授等及びあん摩マッ
サー指圧師、はり師、きゅう師学校・養成施設の専任教
員等並びに前述に掲げる者と同等以上の知識及び技能
を有すると認められた者の確保を行っている。

② 出願受付・審査

出願者数 12,363人(平成23年度)

③ 試験会場の確保

毎年、全国で6～10カ所。受験者数に対応した大学
キャンパス等の試験会場を確保している。

④ 試験運営

・試験の実施箇所・場所

晴眼者 北海道、宮城県、東京都、新潟県、愛知県、
大阪府、広島県、香川県、福岡県、鹿児島県
視覚障害者 各都道府県47カ所

・担当人員数

財団本部 8人

試験会場総括者、会場本部員、監督主任者及び

監督員 約 800人

・試験本部長、試験本部員、試験総括者、監督主任者
及び試験監督員を配置し、試験の厳正かつ円滑な実施
を図っている。

⑤ 合格発表

・財団及び厚生労働省にて合格者名簿を公表

・成績証明書及び合格証書を送付

・なお、速報として、財団及び厚生労働省のホームページ
において公表

《試験事務の収支状況》

(平成22年度実績)

収入 201,660,500円

支出 170,099,301円

収支 31,561,199円

過去3年度分の収支状況

(参考)収支状況の推移

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収支	59,560,823円	△18,872,408円	△25,707,906円
次期繰越	293,065,567円	91,185,183円	61,876,277円

※収支に投資額は含まない。

《試験手数料の積算根拠》

○受験手数料:11,600円(平成23年度改訂時)

人件費 52,164,857円

物件費 115,767,558円

計 167,932,415円

受験者数の平均(過去3回)

12,529人

 $167,932,415円 \div 12,529人 \div 13,403円$

1件当たり計上単価 13,400円



剰余金適正化による見直し 11,600円

○免許登録手数料:5,200円(平成16年度改訂時)

人件費 22,930,000円

物件費 21,621,000円

計 44,551,000円

合格者数の平均(過去3回)

8,632人

 $44,551,000円 \div 8,632人 \div 5,161円$

1件当たり計上単価 5,200円

《試験問題の作成から実施・登録までの過程》

(試験問題の作成から実施までの業務)

1月～3月：試験委員の選任

5月：選任の届出(厚生労働省)

6月：試験委員会年間会議進行説明(厚生労働省)

6月：試験委員の発令

7月～12月：試験委員会

(方針決定・出題依頼、問題選定、決定、校正)

1月：願書受付(試験問題部数決定)

1月～2月：問題印刷

3月：国家試験実施

3月：採点処理

3月：試験委員会(合否判定)

3月：合格発表

(免許登録等の業務)

3月～：新規免許登録業務

4月～3月(随時)：書換え・再交付等の免許登録業務

○試験委員会

・年10回実施

・試験委員長、副試験委員長及び試験委員 43名

・財団側は理事長、事務局長以下3名

・資料作成の期間として委員会毎に2～3週間が必要

○試験委員

医学、関係法規等の大学教授、准教授及び柔道整復師養成学校の専任教員

○出題は、230問

《試験実施体制》

① 試験委員の確保

医学、関係法規等の大学教授、准教授及び柔道整復師養成校の専任教員等の柔道整復師業務に関する有識者の確保を行っている。

② 出願受付・審査

出願者数 7,167人(平成23年度)

③ 試験会場の確保

毎年、全国で10カ所。受験者数に対応した大学キャンパス等の試験会場を確保している。

④ 試験運営

・試験の実施箇所・場所

北海道、宮城県、東京都(3箇所)、石川県、愛知県、大阪府(1箇所)、広島県、香川県、福岡県及び沖縄県

・担当人員数

財団本部 4人

試験会場総括者、会場本部員、監督主任者及び監督員 約450人

・試験本部長、試験本部員、試験総括者、監督主任者及び試験監督員を配置し、試験の厳正かつ円滑な実施を図っている。

⑤ 合格発表

・厚生労働省にて合格者の受験地、受験番号を公表

・合格証書(成績等通知書を含む)を送付

・なお、速報として、財団及び厚生労働省のホームページにおいて公表

《試験事務の収支状況》

(平成22年度実績)

収入 163,146,600円
 支出 117,114,602円
 収支 46,031,998円

過去3年度分の収支状況

(参考)収支状況の推移

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収支	59,914,187円	57,400,323円	46,232,806円
次期繰越	239,019,761円	72,399,595円	25,051,954円

※収支に投資額は含まない。

《試験手数料の積算根拠》

○受験手数料:16,500円(平成23年度改訂時)

人件費 52,080 千円
 物件費 92,334 千円
 計 144,414 千円

受験者数の平均(過去3回)

7,240人

144,414 千円 ÷ 7,240人 ≒ 19,946円

1件当たり計上単価 19,946円

↓ 剰余金適正化による見直し

1件当たり計上単価 16,500円

○免許登録手数料:4,800円(平成16年度改訂時)

人件費 7,908 千円
 物件費 13,312 千円
 計 21,220 千円

登録者数の平均(過去3回)

4,409人

21,220 千円 ÷ 4,409人 ≒ 4,813円

1件当たり計上単価 4,800円

《試験問題の作成から実施・登録までの過程》

(試験問題の作成から実施までの業務)

- 3月～5月：試験委員の選任
- 6月：試験委員会年間会議進行説明(厚生労働省)
- 6月：試験委員の発令
- 7月：選任の届出(厚生労働省)
- 7月～11月：試験委員会
(方針決定・出題依頼、問題選定、決定、校正)
- 12月：願書受付(試験問題部数決定)
- 1月：問題印刷
- 2月：国家試験実施
- 2月～3月：採点処理
- 3月：試験委員会(合否判定)
- 3月：合格発表

(免許登録等の業務)

- 3月～5月：新規免許登録業務
- 4月～3月(随時)：書換え、再交付等の免許登録業務

○試験委員会

- ・年7回実施
- ・試験委員長、副試験委員長及び試験委員 48名
- ・財団側は理事長、事務局長以下4名
- ・資料作成の期間として委員会毎に2～3週間が必要

○試験委員

医学、歯科医学、心理学、言語聴覚士の大学教授、准教授、病院長及び言語聴覚士学校・養成校の専任教員

○出題は、200問

《試験実施体制》

① 試験委員の確保

医学、歯科医学、心理学、言語聴覚士の大学教授、准教授、病院長及び言語聴覚士学校・養成校の専任教員等の言語聴覚業務に関する有識者の確保を行っている。

② 出願受付・審査

出願者数 2,349人 (平成23年度)

③ 試験会場の確保

毎年、全国で7カ所。受験者数に対応した大学キャンパス等の試験会場を確保している。

④ 試験運営

・試験の実施箇所・場所

北海道、東京都(2箇所)、愛知県、大阪府、広島県及び福岡県

・担当人員数

財団本部 6人

試験会場総括者、会場本部員、監督主任者及び監督員 約 200人

・試験本部長、試験本部員、試験総括者、監督主任者及び試験監督員を配置し、試験の厳正かつ円滑な実施を図っている。

⑤ 合格発表

- ・財団及び厚生労働省にて合格者名簿を公表
- ・合格証書を送付
- ・なお、速報として、財団及び厚生労働省のホームページにおいて公表

《試験事務の収支状況》

(平成22年度実績)

収入 102,890,290円

支出 113,400,110円

収支 △10,509,820円

過去3年度分の収支状況

(参考)収支状況の推移

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収支	11,389,165円	11,590,924円	△4,589,908円
次期繰越	128,648,049円	105,468,811円	52,192,539円

※収支に投資額は含まない。

《試験手数料の積算根拠》

○受験手数料:34,000円(平成23年度改訂時)

人件費 25,167,418円

物件費 70,303,790円

計 95,471,208円

受験者数(大学・短期大学・専修学校・各種学校の充足率で算出)

2,808人

 $95,471,208円 \div 2,808人 \doteq 34,000円$

1件当たり計上単価 34,000円

○免許登録手数料:8,000円(平成16年度改訂時)

人件費 4,236,393円

物件費 5,214,000円

計 9,450,393円

合格者数の平均(過去3回)

1,176人

 $9,450,393円 \div 1,176人 \doteq 8,036円$

1件当たり計上単価 8,000円